

2024年暮らしと政治、平和に希望を 住民が主人公をつらぬき全力！

新年おめでとうございます。昨年は、年頭から区民の
声が区政を動かし、小中学校給食無償化実現でスタート。
今年、「住民が主人公」の立場で暮らしと政治、平和
に希望を開く年になるよう力を尽くします。

**日本共産党
荒川区議団**

いま区民の暮らし、福祉の応援を

- ▽介護保険・国民健康保険料の値下げ
- ▽中小事業者に電気・ガスなど光熱費の直接補助
- ▽補聴器購入助成は、実態に見合う助成額に引き上げ
- ▽低所得者へのエアコン購入費、電気代の補助

異常な物価エネルギー高騰が区民の暮らしに深刻な影響を与えています。また区内中小事業所は、直接支援がない中、「ゼロゼロ融資」などの過剰借り入れによる資金繰りの悪化、倒産の増加も懸念されています。暮らし応援を最優先にしたとりくみを進めます。



子どもの権利と育ちの保障を

- ▽就学援助基準を当面、生活保護基準の1.5倍まで拡大
- ▽特別支援学校の区内児童生徒の給食費無償化
- ▽保育園の保育士配置をさらに区独自に拡充する
- ▽ひとり親世帯の家賃助成制度を創設
- ▽区の奨学資金貸付制度を大学等の受験にも適用

荒川区など学校給食無償化が進み、東京都も「給食無償化実施自治体に補助」を打ち出しました。また、「もう一人保育士を」の声の広がりのなか、やっと政府は4・5歳児の保育士一人当たりの基準見直しを打ち出しました。住民の声と運動、地方自治体の取り組みが子どもの豊かな育ちの保障する子育て支援でも国政や都政を動かしています。



住宅は福祉・人にやさしい“まちづくり”

地方自治体のまちづくりは、そこに暮らす住民が安心、安全に住み続けるため

- ▽現在の大規模再開発計画の見直し
- ▽高齢者、ひとり親など家賃助成制度
- ▽住宅耐震化、屋内安全対策100%実現
- ▽さくらバスなど地域公共交通の充実

環境整備と将来のまちの姿を創っていくことです。西日暮里駅前再開発のような大手デベロッパーが1戸億単位のマンションをつくり利益を上げるため、多額の税と公有地提供は大問題です。まちづくりに防災、福祉、移動の自由、住宅福祉を据えます。

西日暮里駅前地区再開発の財源内訳

	2023年6月概算
総事業費	1,172億円
保留床の処分	780億円
内訳	
補助金	242億円
	37億円
公共施設管理者負担金	113億円

※黒枠内が税金

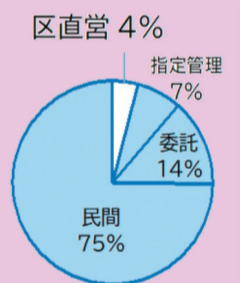
区が責任をもって公共サービスを

- ▽指定管理、業務委託は、事業者任せでなく区の責任の明確化
- ▽区直営の学童クラブ、保育園の民間委託を中止する

昨年、区立学童クラブの運営委託事業者による人員配置の虚偽報告が大問題になりました。財政効率化の名で福祉や保育など公共サービスが市場＝企業の儲けの対象にされてきました。

あらためて税と保険料で運営する公共サービスは、やはり区の責任を明確にすることが必要です。

区内福祉施設の運営

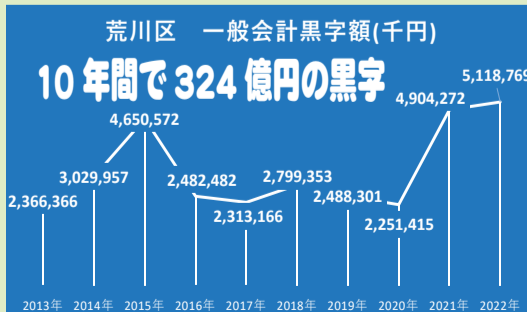
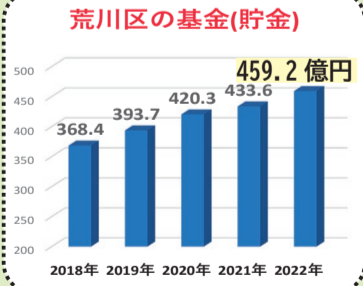


10年間の黒字 累計324億円

暮らし、福祉に振り向ける 区の財源は十分あります

「財政が厳しいから」は、区が区民要望をこぼむための常套句です。

しかし、この10年間毎年黒字決算。しかも累計324億円、毎年上積みし、そのすべてを基金（区の貯金）に回してきました。この間、コロナ感染拡大や物価高騰で区民が苦しんでいましたが、区の直接的な暮らし応援の財政出動はありませんでした。住民福祉の増進を本来の目的とする地方自治体荒川区の役割が果たされていません。将来の公共施設の更新と区民に寄り添った暮らし最優先の行財政運営は可能です。



改選後2回の補正予算に修正案を提出 制度のはざまの区民に手差し伸べる支援を

区議選後、3回の議会がありました。日本共産党区議団は、区民の声を積極提案にして議会
で提出、実現をめざしてきました。

11月会議では、①非課税世帯に加えて均等割のみ世帯にも7万円を支給、②特別支援学校の区内通学者121名の給食費補助を4月から実施する補正予算の修正案を提案しました。いずれも制度のはざままで補助や支援から外れていた部分です。財源は国から東京都を経由して下りる都支出金と荒川区財政調整基金繰入金です。与党会派などの反対で否決されましたが、公正、公平な行財政運営の点でも必要な施策ではないでしょうか。